

# 一人暮らし重度障害者の障害由来生活費用と介護支援コストの 明確化に関する研究

杉本 豊和

## 研究実績の概要

本研究は、単身重度障害者の介護の時間数、時間帯、内容、提供者、費用、満足度を重層的に調査することによって、対象者の生活構造を明確にすることを目的にしている。また、これらのデータを基に、一般世帯との生活構造を比較することによって、制度として最低限保障すべき介護量と費用を提案することを目的に実施した。

家計調査は5人の対象者に実施した。内訳は勤労者3名（男性2名）、生活保護受給者2名（女性2名）である。勤労世帯の一般世帯との支出割合の比較（一般世帯に対する調査世帯）では、「食料」1.37（以下値はポイント）、「住居」24.03、「被服及び履物」0.46、「保健医療」-3.50、「交通・通信」-6.95、「教育」-0.01、「教養娯楽」-2.80、「その他の消費支出」-12.59という結果だった。障害勤労世帯では家賃が突出して多くなっているが、それ以外は目立った差はなかった。同じく生活保護世帯の比較では、「食料」17.66、「住居」11.87、「被服及び履物」-2.17、「保健医療」-4.36、「交通・通信」11.55、「教育」0.0、「教養娯楽」-9.59、「その他の消費支出」-24.95という結果だった。障害生活保護世帯は、その他支出が極端に少なく、食料、住居、通信が多く、それ以外は少ないという結果だった。食料を詳細に見ると、「調理用品」が25.69と最も多く、その中でも「主食的調理用品」が27.60と高かった。「外食」は0.46だった。介護費用に関しては、生活保護世帯は自己負担金がなく、勤労世帯でも収入が障害者総合支援法の規定に満たないため自己負担分がほとんど無かったため、介護費用が他の生活費に影響を与えることは

なかった。

インタビュー調査では、3人の対象者に実施した。その結果、若年重度障害者の介助（介護）には質的に3つのレベルがあることが分かった。1つは専門性をそれ程必要としない日常的な介助である。2つ目は機器の使用や医療的ケア等の専門性を有する介助である。3つ目は、主に余暇やレクリエーションの際の同行等の介助である。この3つ目の介助は特殊であり、介助者の側面と友人としての側面、そしてまたそのグラデーションで実施される介助である。

今後更に分析を加え、研究の調査目的を達成したい。